

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社テクノ・セブン
【英訳名】	TECHNOL SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 征志
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419局4411番
【事務連絡者氏名】	取締役 亀井 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419局4411番
【事務連絡者氏名】	取締役 亀井 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,157,884	2,342,961	3,006,707
経常利益 (千円)	214,082	284,080	351,802
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	117,834	186,609	198,429
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,941	211,589	167,211
純資産額 (千円)	2,666,684	2,944,232	2,774,894
総資産額 (千円)	3,708,542	3,891,469	3,882,150
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	83.70	126.02	140.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.0	75.7	66.6

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.33	45.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中の通商問題の深刻化により中国経済の減速を受け、輸出を中心にした製造業などの一部に弱い動きが見られたものの、雇用環境の改善や底堅い企業収益などを背景に、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、企業の業績回復を背景に、ICT投資は増加しており、更に、AI、IoT、セキュリティなどの先進ICT技術分野への需要も大きく、技術者不足への対応（人材の確保や育成）が大きな課題となっています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間の経営成績は、事務機器事業及び不動産事業の連結売上高が前年同期比減収となったものの、システム事業が増収となったことから、連結売上高は2,342百万円（前年同期比8.6%増）となりました。利益面につきましても、連結営業利益は280百万円（前年同期比30.9%増）、連結経常利益は284百万円（前年同期比32.7%増）となりました。また、保有有価証券の一部を売却し、9百万円の投資有価証券売却益を特別利益として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は186百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

① システム事業

当事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組込みシステム開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の(株)テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発を行っております。官公庁関連、クラウドや仮想技術、IoT関連の受注が堅調に推移したことに加え、AI技術を使った案件への参画も増加したことにより、IT基盤設計・構築サービス、組込み及び業務系アプリケーション開発の売上が拡大いたしました。

このことから、システム事業の連結売上高は1,701百万円（前年同期比13.5%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、注力顧客や成長分野へのリソースの選択と集中に力を入れて取り組んできたため、204百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

② 事務機器事業

当事業は、子会社のニッポー(株)が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しております。消費税増税の駆け込み受注の反動によりタイムレコーダー本体及び消耗品の売上は低迷し、事務機器事業の連結売上高は541百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

反面、数年間取り組んできた様々な原価低減活動が功を奏したことや、利益率の高い開発業務の受託などにより収益が改善され、セグメント利益（経常利益）は、41百万円（前年同期比252.2%増）となりました。

③ 不動産事業

当事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了などにより、不動産事業の連結売上高は、99百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

また、セグメント利益（経常利益）は、38百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

① 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、3,891百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.1%増加し、1,534百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金、並びに預け金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.8%減少し、2,356百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ14.5%減少し、947百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ30.4%減少し、301百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.2%減少し、646百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ6.1%増加し、2,944百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、連結子会社のニッポー(株)が、事務機器事業を展開し、顧客ニーズの多様化に対応する「NIPPO」ブランドの製品開発やユーザーの要望に応える研究開発活動を行っております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費はありません。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループはシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めました。これに伴い、システム事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べて28名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社はシステム事業の業容拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めました。これに伴い、システム事業の従業員数は、前事業年度末に比べて19名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年11月27日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社テクノ・セブンシステムズを2020年4月1日(予定)を効力発生日として吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社テクノ・セブンシステムズを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(2) 合併期日

2020年4月1日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社テクノ・セブンシステムズは、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増及び合併交付金はありません。

(4)合併の目的

競争激化による事業環境の変化に迅速に対応できるよう、経営資源を効率化し、事業基盤の強化及び顧客サービスの向上を図るためであります。

(5)引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、吸収消滅会社である株式会社テクノ・セブンシステムズの一切の資産、負債及び権利義務を引継ぎいたします。

(6)吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 株式会社テクノ・セブン

資本金 100百万円(2019年12月31日現在の資本金)

事業内容 ソフトウェア業

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,700,000
計	3,700,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,840	1,480,840	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,480,840	1,480,840	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	1,480,840	—	100,000	—	146,326

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,477,700	14,777	—
単元未満株式	普通株式 3,140	—	—
発行済株式総数	1,480,840	—	—
総株主の議決権	—	14,777	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,146	913,667
受取手形及び売掛金	※ 424,600	※ 403,210
電子記録債権	56,104	52,355
商品及び製品	69,938	73,854
仕掛品	1,088	—
原材料及び貯蔵品	22,316	21,056
預け金	1,371	63,785
その他	9,689	6,808
貸倒引当金	—	△95
流動資産合計	1,433,255	1,534,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,238,064	1,248,530
減価償却累計額	△623,558	△643,107
建物及び構築物（純額）	614,506	605,422
機械装置及び運搬具	10,654	10,654
減価償却累計額	△10,654	△10,654
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	127,325	124,542
減価償却累計額	△123,617	△120,494
工具、器具及び備品（純額）	3,708	4,048
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,014,708	2,005,965
無形固定資産		
その他	5,661	4,256
無形固定資産合計	5,661	4,256
投資その他の資産		
投資有価証券	352,401	287,146
繰延税金資産	67,140	43,622
その他	8,981	15,836
投資その他の資産合計	428,524	346,605
固定資産合計	2,448,894	2,356,827
資産合計	3,882,150	3,891,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,913	91,396
1年内返済予定の長期借入金	100,450	19,200
未払法人税等	48,955	25,964
賞与引当金	70,885	41,362
その他	105,303	123,092
流動負債合計	432,508	301,016
固定負債		
長期借入金	378,720	364,320
役員退職慰労引当金	9,403	8,695
退職給付に係る負債	251,128	239,170
繰延税金負債	—	7,423
その他	35,495	26,610
固定負債合計	674,747	646,220
負債合計	1,107,255	947,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	643,259	831,625
利益剰余金	1,826,426	1,970,804
自己株式	△155	△173
株主資本合計	2,569,531	2,902,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,997	41,976
その他の包括利益累計額合計	16,997	41,976
非支配株主持分	188,366	—
純資産合計	2,774,894	2,944,232
負債純資産合計	3,882,150	3,891,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,157,884	2,342,961
売上原価	1,570,369	1,684,680
売上総利益	587,514	658,281
販売費及び一般管理費	372,924	377,459
営業利益	214,589	280,821
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,686	5,740
未払配当金除斥益	—	244
その他	640	2,196
営業外収益合計	4,326	8,181
営業外費用		
支払利息	2,644	2,160
消費税差額金	1,245	—
支払手数料	—	1,560
その他	944	1,202
営業外費用合計	4,833	4,922
経常利益	214,082	284,080
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,150
特別利益合計	—	9,150
特別損失		
固定資産除却損	0	1,338
投資有価証券評価損	5,613	—
投資有価証券売却損	12,205	—
特別損失合計	17,818	1,338
税金等調整前四半期純利益	196,263	291,891
法人税、住民税及び事業税	56,903	87,036
法人税等調整額	14,987	18,245
法人税等合計	71,890	105,282
四半期純利益	124,373	186,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,538	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,834	186,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	124,373	186,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,432	24,979
その他の包括利益合計	△65,432	24,979
四半期包括利益	58,941	211,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,516	211,589
非支配株主に係る四半期包括利益	5,424	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	1,646千円	1,613千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	25,592千円	23,648千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日定 時株主総会	普通株式	42,233	30.00	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日定 時株主総会	普通株式	42,232	30.00	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社テクノ・セブンシステムズを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金が188,366千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は831,625千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,498,729	555,333	103,820	2,157,884	—	2,157,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,406	810	4,217	△4,217	—
計	1,498,729	558,740	104,631	2,162,101	△4,217	2,157,884
セグメント利益	158,049	11,666	44,366	214,082	—	214,082

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,701,326	541,784	99,850	2,342,961	—	2,342,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	900	—	180	1,080	△1,080	—
計	1,702,226	541,784	100,030	2,344,041	△1,080	2,342,961
セグメント利益	204,034	41,085	38,960	284,080	—	284,080

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円70銭	126円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	117,834	186,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	117,834	186,609
普通株式の期中平均株式数(株)	1,407,780	1,480,744

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社テクノ・セブン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。